



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <http://www.chuokezai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

定時株主総会開催予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 平成29年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,211	0.7	131	7.9	143	7.6	74	21.4
28年9月期	3,189	2.6	121	34.5	132	17.2	95	71.9

(注) 包括利益 29年9月期 97百万円 (69.6%) 28年9月期 57百万円 (44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	20.06		1.9	2.8	4.1
28年9月期	25.54		2.4	2.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	5,207	3,974	76.3	1,064.74
28年9月期	5,069	3,913	77.2	1,048.50

(参考) 自己資本 29年9月期 3,972百万円 28年9月期 3,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	10	27	37	2,130
28年9月期	45	1	37	2,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		10.00	10.00	37	39.2	1.0
29年9月期		0.00		10.00	10.00	37	49.9	0.9
30年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		41.5	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,583	0.0	45	3.6	50	2.2	30	5.4	8.04
通期	3,211	0.0	100	23.7	110	23.1	65	13.1	17.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	4,398,464 株	28年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	29年9月期	667,880 株	28年9月期	667,841 株
期中平均株式数	29年9月期	3,730,620 株	28年9月期	3,730,623 株

(参考)個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	566	52.2	15	72.9	28	61.4	10	79.6
28年9月期	1,184	54.2	58	17.2	75	37.3	49	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	2.46	
28年9月期	12.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年9月期	3,840		3,433		89.4		835.20	
28年9月期	3,932		3,441		87.5		837.13	

(参考) 自己資本 29年9月期 3,433百万円 28年9月期 3,441百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益の回復や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、実質賃金の伸び悩みや保険料等の負担増加などにより、個人消費には力強さを欠いた状況が続いております。また、米国新政権の政策動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、朝鮮半島や中東の地政学的リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界は、依然として市場規模の縮小が続いております。出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、当連結会計年度も書籍、雑誌ともに前年を下回り、合計で前期比マイナス5.6%と、改善・回復の兆しが見えない状況です。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動を行いました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,211百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益131百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益143百万円（前年同期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益74百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、任意適用企業が100社を超え、現在も増えつつあるIFRSに関して、わが国唯一の公式翻訳書『IFRS基準2017』をはじめとして『IFRS「収益認識」プラクティス・ガイド』『詳細解説 IFRS 開示ガイドブック』など、関連実務書の開発を行ってきました。さらに、実務の細部に的を絞った『連結手続における未実現利益・取引消去の実務』『ヘッジ会計の実務詳解Q&A』や良質な研究書として『会計理論研究の方法と基本思考』『日本における農業簿記の研究』や『販売費及び一般管理費の理論と実証』なども刊行いたしました。なお、雑誌「企業会計」は、新たな視点から会計問題を取り上げ、読者の知識を満足させる企画づくりを行っております。

経営・経済分野では、英国史の泰斗ピーター・クラークが書き下ろした『ケインズ』の新たな伝記を翻訳したほか、経営課題などに対応した『経営力を鍛える人事のデータ分析30』『事業性評価 実践講座』『図解 FinTechが変えるカード決済ビジネス』などが好調な成績を収めました。また、これからの大学教育に資するテキストとして開発を続けている「ベーシック+(プラス)」シリーズは、新たに4冊を刊行しラインアップは全16点となりました。各大学へのテキスト採用も急速に広がりつつあり、ほぼすべての書籍が順調に増刷を重ねています。同シリーズ以外にも、『MBAチャレンジ金融・財務』や『ものづくり改善入門』『CSRの基礎』『職業の経済学』など、各分野の第一人者によるテキストを多数刊行し、それぞれ好評を得ております。

税務分野では、平成29年度改正の眼目である組織再編税制に即応した『立法趣旨で読み解く組織再編税制・グループ法人税制』『税務コストをへらす組織再編のストラクチャー選択』『これだけ！組織再編税制』『29年度税制改正後のタックス・ヘイブン対策税制』などが好評でした。一方、ここ数年の売れ筋である相続・事業承継関連は引き続き好調を維持し、なかでも『相続・事業承継業務をクリエイティブにする方法60』『事業承継が0（ゼロ）からわかる本』『身内の相続で揉めない悔やまない50の処方箋』『税理士の相続業務強化マニュアル』などが、細かな読者ニーズを捉えました。さらに、定番商品のリニューアルが功を奏しています。1つは『税務重要計算ハンドブック』を法人税、所得税、相続税ごとに分けたこと、もう1つは「黄色い法規集」で知られる各種法規・通達集の文字を大きくしたことが専門的なニーズにマッチしました。また、相乗効果として、堅めの条文解釈本である『「むずかしい税法条文」攻略本』が増刷を重ねたことは、新たな視点として特筆すべきことです。

法律分野では、民法改正に対応した書籍として『現行法との比較でわかる 改正民法の変更点と対応』『民法改正で変わる住宅トラブルへの対応』を、学会の主要な研究者による『会社法新判例の分析』『組織再編の法理と立法』を刊行いたしました。さらに、企業法務に役立つ書籍として『商業登記実務から見た中小企業の株主総会・取締役会』『割増賃金の基本と実務』などが部数を伸ばしました。また、大手法律事務所の監修により、訴訟実務をテーマごとにまとめた「企業訴訟実務問題シリーズ」全10巻を刊行いたしました。

企業実務分野では、若手法務担当者のための『業務委託契約の基本と書式』『ライセンス契約の基本と書式』や、パーゼル規制とも絡んで予断を許さない金融機関向け書籍として『金融機関のROE戦略』『金融機関の規制対応と内部監査』『国際金融規制と銀行経営』に底堅いニーズがありました。最新の経営動向に着目した実務書と

して『オープンイノベーションの最強手法 コーポレートアクセラレーター』『グローバル・ビジネス・マネジメント』が読者の支持を得ました。

資格試験分野では、東京商工会議所の『ビジネスマネジャー検定試験公式テキスト2nd edition』と『ビジネスマネジャー検定試験公式問題集2017年版』を同時に刊行し、好調に増刷を重ねています。また、2006年の試験開始以来、毎年部数を伸ばしてきた大阪商工会議所の『メンタルヘルス・マネジメント検定試験公式テキスト』が4年ぶりに改訂となり、『メンタルヘルス・マネジメント検定試験過去問題集〔2017年度版〕』とともに順調に部数を伸ばしています。その他、各種資格試験受験者のための『土日で合格の日商簿記初級』『行政書士試験 見るだけ過去問<民法>』、『行政書士試験 見るだけ過去問<行政法>』、『通勤時間でわかる! 賃貸不動産経営管理士試験一問一答』が好調です。また、新たに資格試験受験者を掘り起こすための『先輩に聞いてみよう! 仕事図鑑シリーズ』4点を刊行しました。

高水準の研究成果の書籍開発として、『中小企業の環境経営イノベーション』が商工総合研究所中小企業研究奨励賞経営部門本賞を、『創業者一族の経営とコーポレート・ガバナンス』が日本リスクマネジメント学会優秀著作賞を、『原子力発電と会計制度』が環境経済・政策学会奨励賞を、『チェーンストアの労使関係』が日本労務学会賞学術賞を、『国際租税法における定式所得配賦法の研究』が租税資料館賞を受賞したほか、『持分の会計』『最新 中小企業会計論』『資源ベース論の理論進化』『クライシスを乗り越えるマネジメント・コントロール』が各学会賞を受賞するなど、多くの書籍が表彰されました。

生活実用分野では、前期に引き続き新規顧客及び商流の積極的な開拓を行った結果、公益財団法人の編集による『江戸東京まち歩きブック』を受託いたしました。また、昨年制作し好評を博した愛犬家、愛猫家からの投稿を集めた日めくりカレンダー「犬めくり」「猫めくり」にリフィル版を追加するとともに、新たに「こねこめくり」を投入し、計5点のラインアップといたしました。さらに、これからの書籍販売のチャネルとして注目を集めるコンビニエンスストアのプライベートブランド商品の充実を図り、『図解 今すぐ役立つ、頼りになる社会保障オールガイド』のほか、『図解 人を動かす説得する技術』『親が倒れる前と倒れたときに役立つ本』『春夏秋冬の野菜の作りおき』が堅調に部数を伸ばしています。

その結果、当社グループの出版事業では売上高3,110百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益145百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

（出版付帯事業）

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が大幅に減少する中で、いくつかの新規顧客を開拓いたしました。

その結果、売上高100百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益25百万円（前年同期比174.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産につきましては、現金及び預金の減少162百万円、繰延税金資産の減少8百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加185百万円、金銭の信託の増加100百万円、商品及び製品の増加34百万円などにより前連結会計年度末に比べ149百万円増加して、4,163百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加16百万円があったものの、のれんの減少19百万円、ソフトウェアの減少12百万円などにより前連結会計年度末に比べ11百万円減少して、1,043百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加して、5,207百万円となりました。

（負債）

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加22百万円、返品調整引当金の増加46百万円などにより前連結会計年度末に比べ77百万円増加して、939百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末から0百万円減少して、293百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加して、1,233百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の増加37百万円、その他有価証券評価差額金の増加23百万円により前連結会計年度末に比べ60百万円増加して、3,974百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は2,130百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10百万円（前年同期比35百万円減）となりました。これは主に、売上債権の増加185百万円（前年同期は52百万円の増）があったものの、税金等調整前当期純利益138百万円（前年同期は133百万円）、未払消費税等の減少16百万円（前年同期は13百万円の増）などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入10百万円（前年同期比8百万円増）があったものの、有形固定資産の取得による支出27百万円（前年同期比11百万円増）、投資有価証券の取得による支出11百万円（前年同期比11百万円増）などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期比0百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払い額37百万円（前年同期比0百万円減）があったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	76.4	77.1	76.3	77.2	76.3
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	33.0	31.1	28.8	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12,622.7	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国出版市場の長期的縮小傾向には依然として歯止めがかかっておらず、また当社グループの出版領域についても大きな制度変更がなく、当社グループの主要顧客層の環境も当期と同様の状態が続くものと考えられることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような中、当社グループはここ数年、新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発を進めてまいりました。来期も、引き続き新しい顧客を開拓するさまざまな試みを行うとともに、積極的な出版活動を行ってまいります。しかしながら、個人消費の動きが緩慢に推移していることを考えると、売上が大きく伸びることは難しいと想定しております。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高3,211百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益100百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益110百万円（前年同期比23.1%減）、当期純利益65百万円（前年同期比13.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,564	1,568,653
金銭の信託	499,940	600,000
受取手形及び売掛金	1,011,211	1,196,382
有価証券	128,584	144,331
商品及び製品	453,575	488,138
仕掛品	59,767	68,168
原材料及び貯蔵品	3,312	6,033
繰延税金資産	30,244	21,628
短期貸付金	35,260	32,360
その他	62,539	39,914
貸倒引当金	△1,380	△1,650
流動資産合計	4,014,619	4,163,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,213	101,508
車両運搬具（純額）	2,042	1,362
土地	524,907	524,907
その他（純額）	15,614	15,229
有形固定資産合計	630,777	643,007
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	24,413	11,485
のれん	39,003	19,501
その他	6,254	5,689
無形固定資産合計	91,871	58,876
投資その他の資産		
投資有価証券	186,359	203,196
長期貸付金	12,380	9,020
繰延税金資産	73,862	70,557
事業保険積立金	37,417	40,485
その他	22,670	18,404
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	332,680	341,656
固定資産合計	1,055,329	1,043,540
資産合計	5,069,949	5,207,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,282	553,447
未払法人税等	10,128	48,299
未払消費税等	43,875	27,573
未払費用	31,165	26,455
賞与引当金	47,463	45,082
返品調整引当金	44,328	91,141
その他	153,124	147,279
流動負債合計	861,366	939,278
固定負債		
退職給付に係る負債	280,058	279,088
その他	14,850	14,850
固定負債合計	294,908	293,938
負債合計	1,156,274	1,233,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,585,172	3,622,701
自己株式	△299,692	△299,710
株主資本合計	3,872,463	3,909,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,104	62,125
その他の包括利益累計額合計	39,104	62,125
非支配株主持分	2,105	2,183
純資産合計	3,913,674	3,974,283
負債純資産合計	5,069,949	5,207,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,189,075	3,211,443
売上原価	2,096,155	2,077,052
売上総利益	1,092,919	1,134,391
返品調整引当金戻入額	19,880	-
返品調整引当金繰入額	-	46,813
差引売上総利益	1,112,799	1,087,578
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	56,966	54,001
広告宣伝費	107,899	108,863
貸倒引当金繰入額	△1,126	584
役員報酬	96,766	98,461
給料及び手当	284,839	278,261
賞与	47,061	42,327
賞与引当金繰入額	26,328	24,457
退職給付費用	10,831	2,131
福利厚生費	74,417	70,190
旅費及び交通費	28,063	25,748
租税公課	10,561	6,121
減価償却費	14,467	12,182
支払手数料	108,068	96,377
その他	126,198	136,762
販売費及び一般管理費合計	991,343	956,474
営業利益	121,456	131,103
営業外収益		
受取利息	1,806	942
受取配当金	7,897	8,659
受取地代家賃	1,571	-
投資有価証券評価損戻入益	-	1,116
為替差益	-	759
雑収入	2,848	2,732
営業外収益合計	14,124	14,211
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,086	-
貸倒損失	-	1,183
雑損失	1,499	1,043
営業外費用合計	2,586	2,226
経常利益	132,994	143,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
退職給付引当金戻入額	76	-
投資有価証券売却益	308	1,121
固定資産売却益	106	-
特別利益合計	490	1,121
特別損失		
固定資産除却損	126	1,793
固定資産売却損	30	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,375
特別損失合計	157	6,168
税金等調整前当期純利益	133,326	138,041
法人税、住民税及び事業税	20,858	56,681
法人税等調整額	17,181	6,447
法人税等合計	38,040	63,128
当期純利益	95,286	74,912
非支配株主に帰属する当期純利益	20	77
親会社株主に帰属する当期純利益	95,266	74,834

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	95,286	74,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,534	23,020
その他の包括利益合計	△37,534	23,020
包括利益	57,751	97,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,731	97,855
非支配株主に係る包括利益	20	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,527,212	△299,692	3,814,503	76,639	76,639	2,085	3,893,228
当期変動額									
剰余金の配当			△37,306		△37,306				△37,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			95,266		95,266				95,266
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△37,534	△37,534	20	△37,514
当期変動額合計	—	—	57,960	—	57,960	△37,534	△37,534	20	20,445
当期末残高	383,273	203,710	3,585,172	△299,692	3,872,463	39,104	39,104	2,105	3,913,674

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,585,172	△299,692	3,872,463	39,104	39,104	2,105	3,913,674
当期変動額									
剰余金の配当			△37,306		△37,306				△37,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,834		74,834				74,834
自己株式の取得				△18	△18				△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						23,020	23,020	77	23,098
当期変動額合計	—	—	37,528	△18	37,510	23,020	23,020	77	60,608
当期末残高	383,273	203,710	3,622,701	△299,710	3,909,974	62,125	62,125	2,183	3,974,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,326	138,041
減価償却費	30,907	28,246
のれん償却額	19,501	19,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,384	267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△2,381
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,533	△969
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△19,880	46,813
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,086	△1,116
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,121
固定資産除却損	-	1,793
ゴルフ会員権評価損	-	4,375
受取利息及び受取配当金	△9,704	△9,602
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,760	△185,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,137	△45,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,824	22,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,129	△16,301
その他	9,510	5,114
小計	106,436	3,969
利息及び配当金の受取額	9,869	9,662
法人税等の支払額	△71,684	△18,539
法人税等の還付額	933	15,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,554	10,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,524	△27,864
無形固定資産の取得による支出	△305	△910
投資有価証券の取得による支出	△512	△11,950
投資有価証券の売却による収入	460	10,099
貸付けによる支出	△25,000	-
貸付金の回収による収入	32,351	6,260
保険積立金の積立による支出	-	△3,068
保険積立金の解約による収入	10,959	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,428	△27,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△37,235	△37,211
自己株式の取得による支出	-	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,235	△37,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,746	△53,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,695	2,184,442
現金及び現金同等物の期末残高	2,184,442	2,130,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,048円50銭	1株当たり純資産額	1,064円74銭
1株当たり当期純利益金額	25円54銭	1株当たり当期純利益金額	20円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	95,266	74,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	95,266	74,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。